認定第1号　平成26年度井原市一般会計歳入歳出決算について

賛成の立場から討論します。

　平成26年度の一般会計は決算規模で、歳入は208億2,642万1,820円、歳出は203億888万7,377円で、翌年度に繰越すべき財源2億2,580万1,000円を差し引いた、実質収支額は、プラスの2億9,173万3,443円の黒字決算となりました。

　しかし、普通会計ベースで算出される「経常収支比率」、これは人件費、扶助費、公債費いわゆる借金の返済額という義務的経費の占める割合で示される財政指標の一つであり、主に財政構造の弾力性を測定する指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示すものです。この数字の推移を見ますと、平成26年度が91.7と、4年前の平成22年度の87.1と比べ相当深刻な数値となり、財政の硬直性を示しておる訳でございまして、井原市の財政運営にとって楽観をぬるさない状況となっています。

　そうした中、本市にあっては、市の単独の経済・雇用対策を継続的に行われ、今議会の定例会の一般質問で答えられましたが、施策開始から今日までの経済波及効果は実に56億円に及ぶ、との試算が示されるとともに、現在、人口減少対策への歯止め対策や仕事づくり、子育て支援やまちづくりを中心に「元気・いばら創生戦略本部」で、今後の5年間を見通した「戦略ビジョン」が策定されているやに聞いております。

　また、教育関係では、井原市の単独経費で35人以下の学級編成するための非常勤講師を配置するとともに、放課後スポーツ事業や「夢の教室」を開催されるとともに、不登校対策や適用指導教室の充実等、将来の井原市の人材を担う基礎固めをされております。

　併せて、高齢化時代に対応するため、福祉関係部門においても各種の計画づくりのほか、きめ細かい施策の充実に努められました。

　さらに、安心・安全のまちづくりの推進、定住化対策の推進、強い農業づくりのための各種施策の推進にご努力をいただいているところであります。

　今後とも、少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少、合併10年間を経過する中での地方交付税の段階的縮小、などにより市全体としての歳入が減少する一方で、社会保障関連経費、各種公共施設の維持管理費等義務的歳出が増加するなど、歳入・歳出ともに厳しい財政運営が見込まれます。そのため、行財政改革のさらなる推進と地元経済の活性化、市民の福祉の向上等により積極的に努めるとともに、可能な限りの効率的な行政運営に努めることを求め、次の要望意見を付して、本会計決算認定に賛成いたします。

1. 収納率向上と収入未済額の解消、及び不能欠損の減少は、市民の負担の公平性の確保と健全財政を運営する上で欠かすことが出来ない。今後の厳しい財政状況を踏まえ、各税目ごとに設定した目標収納率の達成に向け、市役所各部署、組織をあげて取り組むことは、すなわち自主財源の確保にもつながるため、さらなる収納対策に取り組むこと。
2. 国民年金に関する事務やパスポートの発行等国や県からの委譲・委託事務の実施に当たっては、その事務遂行に要する経費は、全額、国・県の負担金の中で行われるべきであり、いやしくも井原市の持ち出しがあってはならない。このため、国・県の事務等を行う場合は、その処理に必要な経費について、県等と十分協議し、それぞれに必要な経費を確保すること。
3. 職員が行政事務の処理等に不可欠なパソコン作業を行うに当たり、市民各人の個人情報や市役所内部の重要情報などを外部に漏えいさせないため、一層の情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、個人の税金額や保険料等、大切な個人情報を扱う場合の業務用パソコンは確実にインターネット回線と遮断し、その処理を行うこと。
4. ミニボートピアの平成26年度の売り上げの1%に当たる4,146万円余りの歳入は、主催者である倉敷市から井原市に「諸収入」の「雑入」として計上されているが、その使途については一般財源化されており、どこに、どれだけ使われているのか不明確である。このため、ミニボートピアから得られた多額の収入を活用する分野や範囲を定めた規定等を設け、市民に対しても、この財源がどのように活用されているのか明らかにすべきである。
5. 放課後児童クラブについては、現在市内で14か所、それぞれ地元の運営母体で運営・管理されているが、県・市の補助金を除く運営費については、それぞれのクラブの保護者負担額が月額2千円から6千円とその保護者負担額の格差が3倍となっている。平成26年度までは、この放課後児童クラブの対象者は小学3年生までとなっていたものが、平成27年度以降小学6年生までが対象となる新法の趣旨を考慮し、井原市として「一歩踏み込んだ」形態で管理・運営できるよう努められたい。
6. 少子・高齢化が進展する中、「民生児童委員」の果たす役割は増大し、また、その業務は深みを増している。活動に当たっては、国からの助成に加え、井原市としても一定の活動費の上乗せされているが、今後ますます進行する少子・高齢時代に即した活動経費のあり方等を考慮し、その確保・支援に努められたい。
7. 今議会の中の予算決算委員会を通し、市民に無償で貸与されている緊急告知端末機である「お知らせくん」の設置率は88.7パーセントであることが明確になった。市の財産として取得するために議会の議決をしている以上、在庫の端末機数約2千台、金額に換算して、ざっと1,700万円程度の税金がたなざらしの状態となる懸念がある。このため、市として議決にかなう有効活用策等を早急に実施すべきである。

以上であります。

三輪　順治